

Interim Business Report 2022

第50期第2四半期(累計)ご報告(2022年1月1日から6月30日まで)

株主・投資家の皆様へ

第50期第2四半期連結累計期間が終了致しましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期における国内の外食産業を取り巻く環境は、1月のオミクロン株感染急拡大による営業自粛要請がありましたものの、3月21日には解除され、来店客数に回復の兆しが見られました。しかしながら、2月以降のロシアによるウクライナ侵攻の影響からエネルギー価格の高騰や急速な円安を受け、原材料価格や調達コストが上昇するといった厳しい状況に見舞われております。

そのような中、当社は、コロナ禍で調達した短期借入金を順次長期に借り換えて財政状態の安定化を図るとともに、店長人材の能力の底上げを目指してマネジメント業務の定例化と光熱費節制を含めた日々の店舗オペレーションの徹底・指導に注力致しました。また、物流コスト及び効率化を鑑みた仕入れの見直しや代替品・お手頃メニューの投入といった企業努力をしたものの、原材料費等の価格上昇の勢いは止まらず、一部は価格に転嫁させていただきました。その結果、国内業績は、コロナ後を見据えて前期に業態変更や新規出店した店舗で苦戦が続いたことや、同業者の営業再開等により売上高が落ち着いてきたこと、各社の人材募集再開による採用費、及び電気・ガス代などのコストの増加の影響から、前年対比で減収減益となりました。

米国については、コロナ禍で活路を見だし業績改善させた最高執行責任者を最高経営責任者に昇格させ、同業者が営業再開した中でありながらも、屋外営業とDJ・ライブミュージック等のナイトクラブ営業の人気を継続させたことから、前年対比25%の増収となりました。利益については、今後の成長に向けた投資として、新店出店の契約と本部スタッフの増員によるコストアップで減益となるものの、営業利益率は7.3%と健闘しました。さらには、急速な円安により、米国業績の円換算による連結への取り込み額が増加するといった影響も発生しました。

以上の結果、当第2四半期連結売上高は45億93百万円(前年対比2.6%減)、営業利益は21百万円(前年同4億59百万円)となりました。国内にて商業施設のコロナ感染拡大防止協力金収入がありましたため、経常利益は69百万円(前年同5億53百万円)、当期純利益は55百万円(前年同5億87百万円)となりました。コロナ前の2019年は、国内利益で

米国赤字をカバーしておりましたが、当期においては国内の苦戦(赤字)を米国業績がカバーし、黒字を維持するかたちとなりました。

下期につきましては、原材料費や調達コストの上昇に加えて、コロナ第7波による影響が足下では発生しており、引き続き厳しい環境が続くものと思われます。そのような中、当社グループは「お客様喜ばせ業」としてフルサービス業態にこだわり、徹底的に既存業態を磨き上げ差別化を図ること、赤字店の撤退も視野に入れたテコ入れの実施、そしてコスト管理の徹底に取り組んでまいります。これらの実現には「人」がすべてであり、ホスピタリティ重視の人材の採用・発掘力の強化に特にこの下期は注力致します。あわせて、店舗成績や各種コンテストの他、徹底した情報公開や決定プロセスにスタッフを参加させることで社内における競争の透明化を図り、インセンティブ制度を充実させるといった環境整備も推進してまいります。そのほか、国内においては、今後の環境変化を捉えた出店戦略の確立に向け、勝てる業態・勝てる立地を再検証していくとともに、宿泊設備付き事業については「既存業態の集合」という位置付けで引き続き調査・研究・検討を進め、米国では、2店舗とも期限付きの屋外営業許可が9月まで延長されましたが、『ラ・ボエム』は駐車場での通年営業許可を、『1212(twelve twelve)』は歩行者専用道路上での営業に使用料を支払う形で継続できるよう交渉すること、加えて、施設内に公園を備えた広く美しいパティオのある物件を契約しておりますので、来夏の開業に向けて立地特性を生かした店舗造りを進めてまいります。

これらの結果、通期連結業績は、第7波の影響やコロナ禍のダメージによる世界的な経済停滞、インバウンド需要の低迷を想定して保守的に見積もり、売上高81億02百万円、営業利益1億06百万円、経常利益1億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億41百万円と、当期初に発表した業績予想を据え置いております。

世界経済や為替の動向など、今後も不透明な状況が続く、株主の皆様にはご心配をおかけ致しますが、引き続き当社の事業展開にご注目いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2022年8月

代表取締役社長 長谷川耕造

(参考)第2四半期 会社別実績 ※下記の国内・米国業績は連結修正前の会社別数値です。参考値としてコロナ前の2019年実績を記載。(単位：百万円)

科目	当社(国内)			子会社(米国)		
	2019年2Q	2021年2Q	2022年2Q	2019年2Q	2021年2Q	2022年2Q
売上高	4,456	4,013	3,508	226	701	1,085
営業利益又は営業損失(△)	48	392	△ 56	△ 53	67	78
経常利益又は経常損失(△)	79	423	△ 11	△ 53	129	81
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60	398	△ 18	△ 53	188	74

要約連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	前四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,714	4,593
売上総利益	916	507
販売費及び一般管理費	456	485
営業利益	459	21
経常利益	553	69
親会社株主に帰属する 四半期純利益	587	55

要約連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	前四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	950	△ 159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	△ 175
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	△ 223
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	67
現金及び現金同等物の増減額	1,459	△ 491
現金及び現金同等物の期首残高	321	1,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781	1,359

※本Reportに記載の業績計画は、発表日現在(2022年7月29日)において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって計画数値と異なる可能性があります。

■2月1日(火)「タコファナティコ渋谷」
グランドオープン！

東京・渋谷センター街にタコス専門店「タコファナティコ」の3号店を出店。ライブ感が楽しめるカウンター席で、最高品質の青とうもろこし粉を使った自家製生地の本格タコスとプレミアムテキーラ&メスカル(約100種)をお楽しみいただけます。メキシコ気分を味わいに、ぜひお気軽にお立ち寄りください。

住所：東京都渋谷区宇田川町 32番7号 HULIC & New UDAGAWA
席数：25席 ※完全キャッシュレス店舗のため、現金使用不可

■4月22日(金)「ゼスト キャンティーナ代官山」
オープン!(業態変更)

三宿や恵比寿など、数々の伝説を生み出してきた「ゼスト キャンティーナ」。契約満了や事業再編の過程でお台場店のみとなっていましたがお客様からのご要望の声高く、ワインバー「LB8」を業態変更する形で復活。肉料理やバーガー、タコスといった当社自慢のテックスメックス料理をお楽しみください。

住所：東京都渋谷区代官山町16-2 八幡ビル 1F・B1F
席数：1F 38席 B1F 30席 ※テラス席はペット同伴可

■5月16日(月)「コロナ違憲訴訟」の判決結果について

法的義務のない時短要請に従わないとする当社に対し、狙い打ちで施設使用制限命令を発出した東京都を被告として、当社は、当該命令及びその根拠となる特措法が違憲・違法であることを理由に国家賠償を求める訴訟を提起しておりました。5月の一審判決にて、東京都が出した命令は違法であったと裁判所は認定したものの、当社の請求は棄却。証人尋問も行われずに判決が確定したことに納得できず、即日控訴を致しました。控訴審においてもあらためて証人を申請し、第1回期日で証拠採否を決定するよう上申書を提出しておりましたが、都側が引き延ばしをしたため、「東京都の命令は違法」と認定された一審判決を早く確定させることに社会的意義があるとの考えから、8月16日に控訴を取り下げましたことをご報告致します。

会社概要 (2022年6月30日現在)

Corporate Data

商 号	株式会社グローバルダイニング GLOBAL-DINING, INC.
本 社 住 所	〒107-0062 東京都港区南青山七丁目1番5号
主 な 事 業 内 容	レストラン経営による飲食事業
設 立 年 月 日	1973年10月5日
資 本 金	43,140千円
従 業 員 数	単体193名 連結209名 (連結臨時従業員数633名)
店 舗 数	46店舗(海外2店舗含む)
子 会 社	グローバルダイニング、インク. オブ カリフォルニア
役 員	代表取締役社長 長谷川 耕造 取締役 副社長 小林 庸彦 取締役 最高財務責任者 中尾 慎太郎 取締役 最高マーケティング責任者 トウドル・ルチアン・シルビウ 取締役 監査等委員 藤本 三郎 取締役 監査等委員(社外) 大島 明子(岡本 明子) 取締役 監査等委員(社外) 川井 隆史

株式情報 (2022年6月30日現在)

Stock Information

発行可能株式総数	16,896,000株
発行済株式の総数	10,370,300株
株 主 数	4,213名
大 株 主	※持株比率は分母から自己株式(691株)を除いて計算しております。

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川 耕造	6,293	60.69
株式会社スペーススラブ	792	7.64
ハセガワインターナショナルトレード カンパニー(米国)	626	6.04
株式会社古舘篤臣総合事務所	115	1.11
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	72	0.70

(注) (株)スペーススラブの所有株式数には、日本証券金融株式会社との株式の消費貸借契約に基づく貸株11,000株を含めて表記しております。

株式メモ

株 主 名 簿 管 理 人 三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031

ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>



要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結 会計年度末 (2021年12月31日現在)	当四半期連結 会計期間末 (2022年6月30日現在)
資産の部		
流動資産	2,475	1,873
現金及び預金	1,850	1,359
受取手形及び売掛金	300	243
その他	324	269
固定資産	5,209	5,514
有形固定資産	4,130	4,402
無形固定資産	1	0
投資その他の資産	1,077	1,110
資産合計	7,685	7,387

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結 会計年度末 (2021年12月31日現在)	当四半期連結 会計期間末 (2022年6月30日現在)
負債の部		
流動負債	2,229	1,766
固定負債	2,312	2,138
負債合計	4,541	3,905
純資産の部		
資本金	42	43
資本剰余金	2,141	2,143
利益剰余金	1,059	1,103
為替換算調整勘定	△ 116	171
その他	15	21
純資産合計	3,143	3,482
負債・純資産合計	7,685	7,387